

令和6年度事業計画書

食肉業界を取り巻く情勢は、新型コロナウイルス感染症の5類への移行に伴い経済活動が活発化する反面、ウクライナへのロシア侵攻、急速な円安等に伴う飼料費高などから生産コストが押し上げられる一方、物価高騰に伴う消費者の購買力低下から、生産・消費両面で厳しい状況が続いており、今後とも先行き不透明な状況が続くものとみられます。こうした中、一般社団法人日本食肉協会(以下「協会」という。)は、引き続き、前向き、かつ柔軟な発想で情報の発信、交流に心掛けつつ、全国食肉事業協同組合連合会をはじめ関係諸団体とも連携し、食肉販売業の活性化、経営の合理化等を図り、もって食肉の生産振興、食肉の流通合理化及び消費者の食生活の利便性、健康増進に寄与することを目的として次の事業を実施します。

1 食肉小売機能高度化推進事業(全国食肉事業協同組合連合会事業)

消費者の信頼を確保するため、消費者等へ食肉関連情報の普及を図り、国産食肉等の生産、流通に関する情報交換会を行うとともに、表示講習会等を開催する。

(1) 食肉情報交換会の開催

各地域ブロック、支部等において、消費者の信頼を確保する目的で、消費者団体、生産者団体等と情報交換会を開催する。

(2) 食肉表示講習会等の開催

食中毒を防止するため食品衛生法等の食品衛生法規、表示違反を防止するための食肉公正競争規約などの勉強、食肉表示やコンプライアンスの徹底を目的にした食肉表示講習会等を開催する。

2 食肉流通改善研究事業((公社)日本食肉協議会の助成事業)

(1) 先進地食肉事情調査検討会・食肉流通戦略検討会(年2回)

最新物流・加工・経営技術等の習得に向けた情報収集・交換を図るとともに、課題解決に向けて柔軟かつ戦略的なテーマ設定(Gディスカッションや論文、研修、講演のテーマ)することとし、そのための会議を開催する。

(2) ブロック研究会

今後の食肉流通改善に資するため、「食肉流通の課題とその対応」をテーマに全国6ブロックで研究会を実施する。

(3) 全国会議

令和6年11月、栃木県宇都宮市において全国会議を開催する。

- 内容
- i ブロック活動報告
 - ii 講演会
 - iii グループディスカッション
 - iv 論文表彰式

(3) 食肉啓発活動の促進

食肉協会会員が主体となって、食肉理解醸成のための啓発活動「お肉セミナー」を実施する。

3 食肉検定事業

引き続き公社「全国食肉学校」と協力して「お肉検定」の普及啓発を図る。

4 後継者育成・食肉通信教育事業

(1) 通信教育の補助

食肉の生産、流通、販売等に関する基礎的な知識を習得するため、(公社)全国食肉学校が行っている通信教育(「食肉流通業務実践コース」及び「食肉原価計数管理コース」)を受講するのに要する経費の一部を助成する事業を実施する。

(2) 論文表彰(副賞の授与)

「食肉流通の課題とその対応」等のテーマで論文募集を行い、全国研究会の論文発表において、優秀発表者(最優秀賞1点 優秀賞ほか)に対し、副賞を授与する。

5 食肉情報等提供事業

(1) 食肉調査研究事業

① 食肉価格調査

(一社)食品需給研究センターの小売店価格調査に協力して、調査店の募集、選定等を行う。

② 新商品開発

新しい食肉関係製品を商品化し会員に普及するため、国内外の新しい食肉関係製品について調査、研究する。

③ 最新食肉事情調査

会員有志により、海外または国内における先進事例やユニークな取組等について視察し、内外の最新食肉事情等に関する調査を行う。

(2) 食肉情報提供事業

会員に対して、協会の活動状況等を全肉連の発行する「全国食肉ニュース」を配布することにより定期的な情報提供を行う。

協会のホームページの内容の充実を図り、情報の発信を行うこととする
また、電子メール等による個人会員への迅速な情報提供を行う。

6 食肉関係製品斡旋対策

食肉販売の活性化の一助に資するため、会員に対して、食肉関係製品等を斡旋販売する事業を行う。

収支予算書(案)

令和6年4月1日～令和7年3月31日

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	合 計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費	4,362,000	4,489,000	△127,000
県肉連	900,000	900,000	0
全国団体	1,150,000	1,150,000	0
個人会員	2,312,000	2,439,000	△127,000
受取補助金等	9,402,000	8,016,000	1,386,000
食肉小売機能高度化事業	3,000,000	3,000,000	0
全国食肉流通改善事業	3,000,000	3,000,000	0
食肉検定事業	300,000	300,000	0
価格調査事業	3,102,000	1,716,000	1,386,000
雑収益	1,651,000	1,651,000	0
受取利息	1,000	1,000	0
雑収益	1,650,000	1,650,000	0
経常収益計	15,415,000	14,156,000	1,259,000
(2) 経常費用			0
小売機能高度化推進費	3,000,000	3,000,000	0
流通改善研究費	3,226,000	3,233,000	△7,000
給料手当	2,066,000	2,066,000	0
法定福利費	320,000	320,000	0
福利厚生費	60,000	60,000	0
会議費	1,457,000	1,415,000	42,000
旅費交通費	550,000	550,000	0
通信運搬費	385,000	385,000	0
消耗品費	33,000	33,000	0
印刷製本費	65,000	50,000	15,000
新聞図書費	36,000	36,000	0
光熱水料費	378,000	360,000	18,000
賃借料	1,037,000	1,037,000	0
リース料	0	0	0
支払手数料	12,000	12,000	0
諸謝金	2,320,000	1,160,000	1,160,000
支払負担金	160,000	160,000	0
租税公課	70,000	70,000	0
雑費	240,000	209,000	31,000
経常費用計	15,415,000	14,156,000	1,259,000
評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	0	0	0
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0

(2) 經常外費用			
經常外費用計	0	0	0
当期經常外增減額	0	0	0
当期一般正味財產增減額		0	0
一般正味財產期首殘高	5,617,687	5,748,299	130,612
一般正味財產期末殘高	5,617,687	5,748,299	130,612
II 正味財產期末殘高	5,617,687	5,748,299	130,612